

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 滋賀県
農業委員会名： 甲賀市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,846
自給的農家数	923
販売農家数	1,923
主業農家数	118
準主業農家数	315
副業的農家数	1,490

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,354
女性	1,123
40代以下	92

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	175
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	2
農業参入法人	4
集落営農経営	36
特定農業団体	5
集落営農組織	31

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,230	915	—	—	—	5,150
経営耕地面積	3,401	417	118	299	—	3,818
遊休農地面積	219	7	7	—	—	226
農地台帳面積	4,437	854	853	1	—	5,291

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	45	45	45

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 5,150ha	これまでの集積面積 2,095ha	集積率 40.68%
課 題	高齢化等による農業従事者の減少、耕作放棄地の増加、未整備田地域や中山間地でのほ場条件の悪さが農地の集積を図る課題となるなか、「人・農地プラン」の未策定地域の対策が急務となる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,596 ha (うち新規集積面積 501 ha)
	目標設定の考え方:認定農業者等の利用集積面積を検討し設定
活動計画	県・市・JA等関係機関と連携したサポート体制の構築 農用地利用集積計画の利用権設定のための制度周知及び情報提供 農地移動適正化あっせん事業及び農地中間管理機構の活用 農業委員・推進委員による「人・農地プラン」の策定及び実質化に向けた地元説明会のコーディネート

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	6 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.17ha	10.68ha	0ha
課 題	人口減少、高齢化や後継者不足による農業従事者が減少し、新規就農・新規参入が急務となっており、将来の担い手の確保のために、積極的な情報発信、機械購入や施設整備のための資金及び農地・住宅の確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	県・市・JA等関係機関と連携した就農相談・就農指導 就農支援のための助成制度等の情報提供 新規就農者や新規参入法人への経営サポート		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,376ha	226ha	4.20%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足や獣害等により、新たな遊休農地が発生しているため、所有者及び地域への指導を行い、優良農地を守る必要がある。 特に中山間地域は認定農業者や農地所有適格化法人とともに、小規模ながらも地域農業を支える担い手の存在は大きく、離農する農業者対策も必要となる。 遊休農地が荒廃農地化することで、農村環境の悪化を招くことを懸念する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 75ha			
		目標設定の考え方:活動指針により、令和5年までの3年間で遊休農地を解消			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		64人	9月～11月	11月～12月	
		調査方法	4月～3月 (毎月)農地利用最適化推進委員の担当区域パトロールを実施し荒廃農地の発生・解消状況を確認 7月～8月 農地利用状況調査に伴う荒廃農地区分の判断基準を統一させるための全体研修会を実施 9月～11月 農地利用状況調査図を基に農地の利用(耕作)状況及び新たな荒廃農地の発生・解消調査を実施 2月 県・市・JA等の関係機関と遊休農地解消事業についての現地調査を実施		
		農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	12月～2月	2月～3月		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		5,150ha
課 題	違反転用を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、徹底した農地パトロールによる監視力強化の必要がある。 継続案件に関しては、無断転用是正計画書に則り、原状回復に向けた進捗管理の必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	毎月の委員農地パトロールでの早期発見・早期指導 継続案件の現状回復に向けた進捗管理 農業委員会だよりでの市民啓発
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入